

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

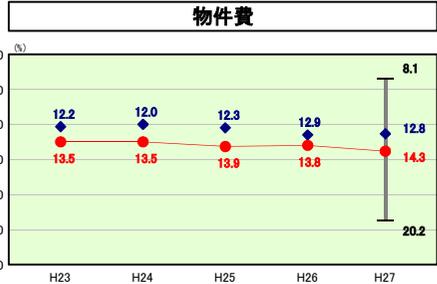
静岡県静岡市

経常収支比率の分析

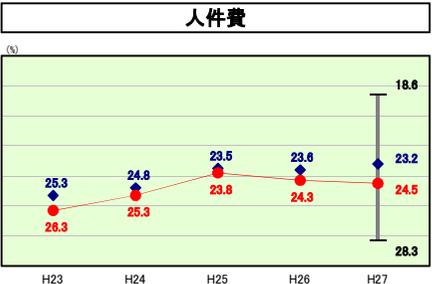
人口	712,184人 (H28.1.1現在)	実収支比率	- %
うち日本人	704,015人 (H28.1.1現在)	連結実収支比率	- %
面積	1,411.90km ²	実公債費比率	8.5 %
歳入総額	283,561,080千円	得茶負担比率	59.5 %
歳出総額	276,821,720千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実収支	4,206,724千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市
標準財政規模	165,146,625千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、清掃工場運転経費などの清掃費や、各種予防接種費などの保健衛生費に係る物件費が比較的大きいことなどから、類似団体平均をやや上回る数値となっている。
 近年、横ばいに推移してきたが、27年度は清掃工場施設の年数経過による管理費増などにより前年度と比べ0.5ポイントの増となった。
 引き続き静岡市行財政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合などによる経費の削減に努めていく。



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、近年、類似団体平均の近似値で推移してきたが、27年度は、人事委員会勧告に基づく給与改定(給料0.03%の増、勤労手当0.1月の増)の実施及び標準報酬移行による共済費の増などにより、類似団体平均をやや上回る数値となっている。
 なお、28年度については、給与制度の総合的見直し(平均2.0%減(一般行政職の率))を実施したところである。今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。



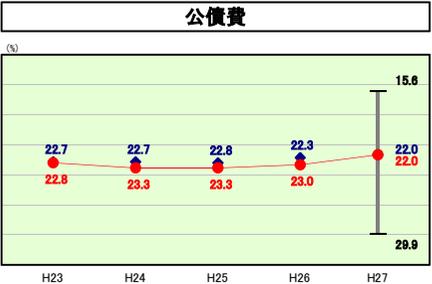
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、本市に交通事業に対する繰出しがないことなどから、類似団体平均を下回る数値となっている。
 近年、横ばいに推移してきたが、27年度は下水道事業員負担金が減ったことから前年度と比べ0.6ポイントの減となった。
 今後も補助金の見直し等を実施し、経費の削減に努めていく。



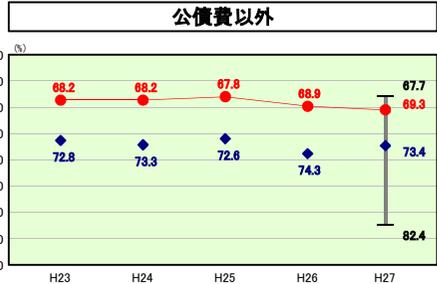
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体中最小位で推移している。これは、類似団体と比べ、生活保護費をはじめとする社会保障経費が少ないことなどが要因としてあげられる。
 近年、自立支援給付費や生活保護費が増加傾向にあること、27年度、子ども子育て支援新制度の施行に伴い、私立こども園・保育所等給付費などの増が見られ、今後も増加が見込まれることなどから、今後についても、少子高齢化社会に対応した適切な執行に努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金が比較的大きいことなどから、類似団体平均をやや上回る数値となっている。
 近年、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などへの繰出金は増加傾向にあるが、継続して各事業の経費の見直しを行うとともに、適正な執行に努めていく。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、合併特別債や臨時財政対策債の発行による市債残高の累増の影響から、類似団体平均値をやや上回る数値で横ばいに推移してきたが、27年度は地方債の返済に充当する地震・津波促進費交付金の増に伴い、地方債の返済に充当する一般財源が減少したことなどにより改善し、類似団体平均と同率となった。
 今後も、フローとストックに留意し、市債発行額の抑制及び市債残高の適正な管理に努めていく。



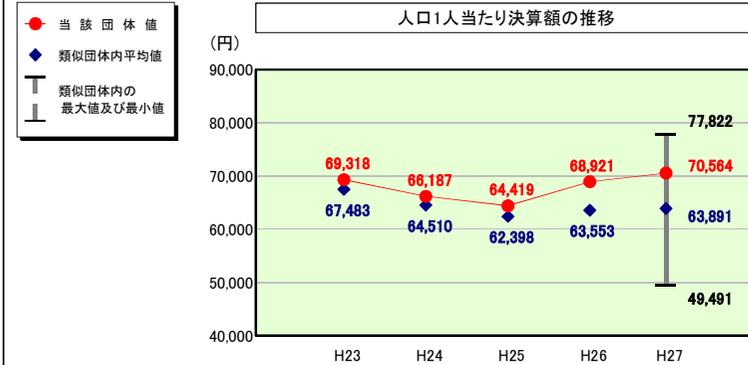
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、扶助費に係る経常収支比率が低いことなどが影響し、類似団体平均を下回っている。
 しかし、扶助費や繰出金など社会保障関係経費は増加傾向にあることから、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県静岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

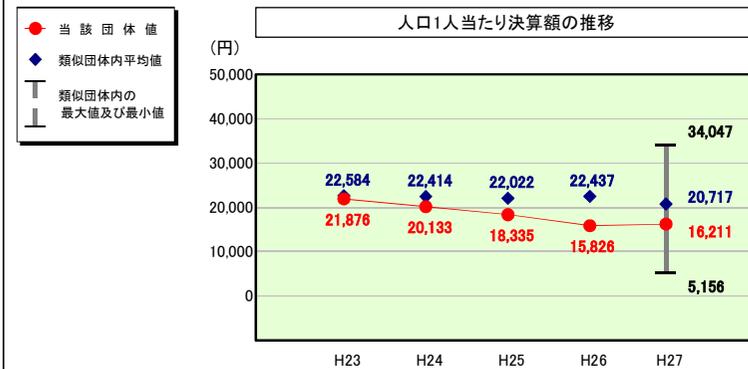
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	44,850,686	62,976	63,252	▲ 0.4
賃金(物件費)	767,355	1,077	1,436	▲ 25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	14,730	21	146	▲ 85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,460,205	7,667	1,351	467.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,747,325	2,453	1,904	28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,325,281	1,861	1,197	55.5
▲退職金	▲ 3,911,370	▲ 5,492	▲ 5,399	1.7
合計	50,254,212	70,564	63,891	10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.87	6.54	0.33
ラスパイレス指数	103.8	100.1	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

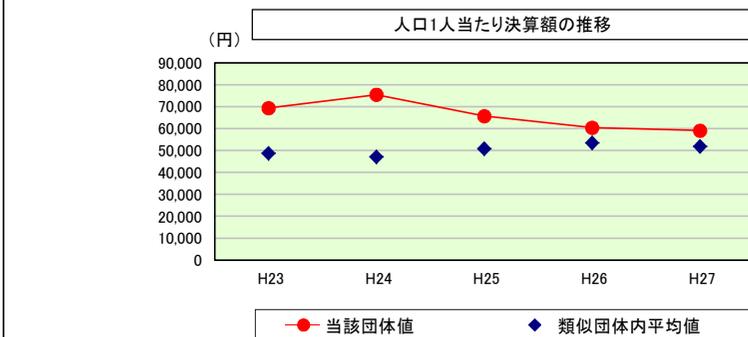


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	31,820,658	44,680	33,324	34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,817	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	5,833,333	8,191	20,478	▲ 60.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,477,161	10,499	13,245	▲ 20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,340	161	284	▲ 43.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,476,880	2,074	1,142	81.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 10,656,480	▲ 14,963	▲ 16,991	▲ 11.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 24,520,532	▲ 34,430	▲ 34,589	▲ 0.5
合計	11,545,360	16,211	20,717	▲ 21.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	49,493,721	69,354	▲ 2.0	48,794	▲ 6.8	4.8
うち単独分	25,150,490	35,243	▲ 26.9	25,698	▲ 14.2	▲ 12.7
H24	54,255,145	75,439	8.8	47,129	▲ 3.4	12.2
うち単独分	26,131,811	36,335	3.1	23,069	▲ 10.2	13.3
H25	47,256,726	65,746	▲ 12.8	50,848	7.9	▲ 20.7
うち単独分	21,949,734	30,538	▲ 16.0	22,583	▲ 2.1	▲ 13.9
H26	43,270,452	60,455	▲ 8.0	53,572	5.4	▲ 13.4
うち単独分	21,816,753	30,481	▲ 0.2	25,259	11.8	▲ 12.0
H27	42,058,805	59,056	▲ 2.3	51,898	▲ 3.1	0.8
うち単独分	20,967,678	29,441	▲ 3.4	25,986	2.9	▲ 6.3
過去5年間平均	47,266,970	66,010	▲ 3.3	50,448	0.0	▲ 3.3
うち単独分	23,203,293	32,408	▲ 8.7	24,519	▲ 2.4	▲ 6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

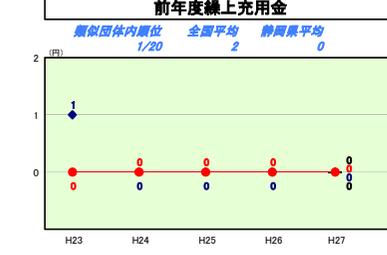
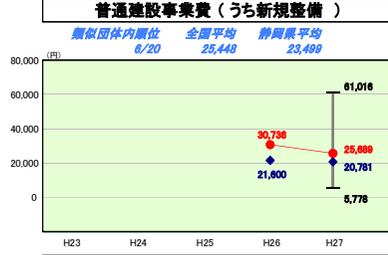
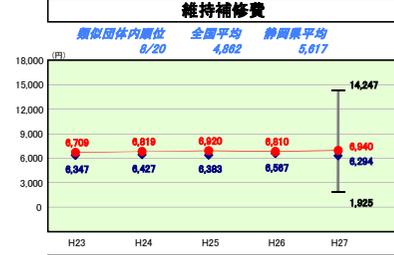
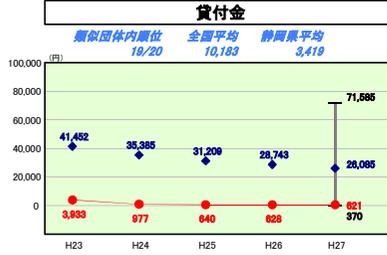
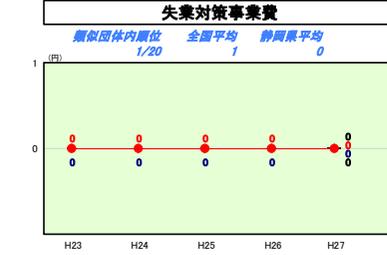
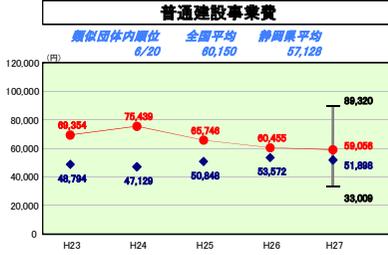
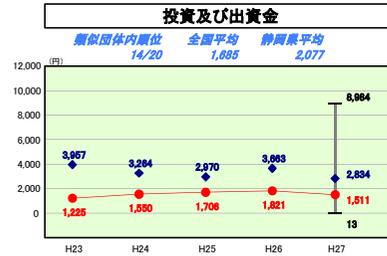
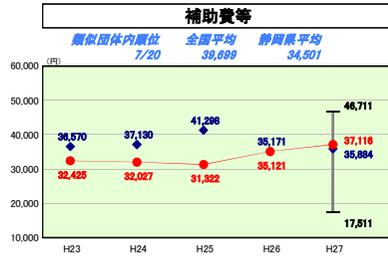
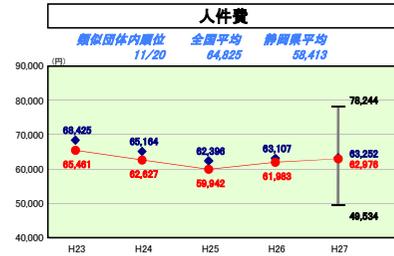
平成27年度

静岡県静岡市

人口	712,184	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	704,015	人(H28.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	1,411.90	km ²	実公債費比率	8.5	%
歳入総額	283,561,080	千円	将来負担比率	59.5	%
歳出総額	274,821,720	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
歳費取支	4,206,724	千円	(年度毎)	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
標準財政規模	165,146,625	千円			
地方債還元高	418,517,384	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費は、類似団体平均値に近い数値で推移してきたが、27年度は緊急情報防災ラジオ普及や防災必需品備蓄など防災対策事業の増などにより類似団体平均値を上回る数値となった。直近2か年増額となっているが、これは、26年度は学校給食センター管理運営費や臨時福祉給付金給付事業の増などによるもの、27年度は教科書改訂やマイナンバー制度導入による増などによるものである。
 扶助費は、類似団体と比べ、生活保護費が少ないことなどにより、類似団体内、低い数値となっている。自立支援給付費や生活保護費の増などにより例年増加傾向にある中、直近2か年大きく増額しているが、これは、26年度は臨時福祉給付金給付事業の実施などによるもの、27年度は子ども子育て支援新制度の施行に伴う私立こども園・保育所等給付費の増などによるものである。
 補助費等は、交通事業に対する繰出しがないことなどから、類似団体内、低い数値で推移してきたが、26年度は病院事業補助金の増などにより、27年度はプレミアム付商品券事業負担金や徳川家康公誕四百年記念事業負担金の増などにより、2か年連続増加しており、類似団体平均値に近い数値となっている。
 普通建設事業費は、合併に伴う建設計画に基づく事業などを実施してきたことから類似団体より高い数値で推移しているが、合併特例期間が終期(27年度まで)に近づいていることから、24年度をピークに減少傾向にある。
 貸付金は、類似団体内、低い数値となっている。これは、中小企業などに対する事業資金貸付について、本市は利子補給事業(補助費等)で対応していることなどが影響している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

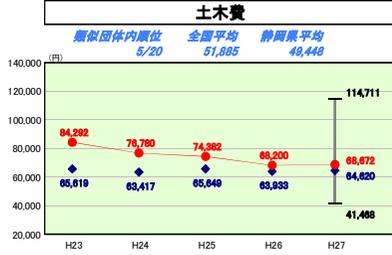
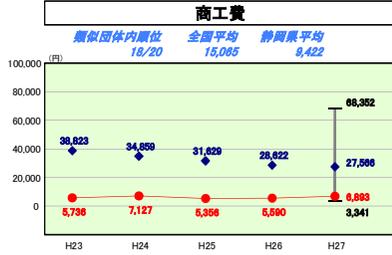
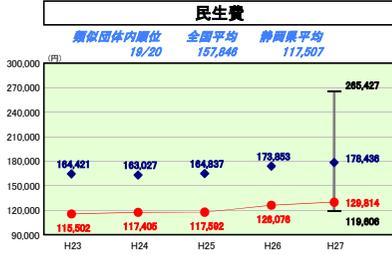
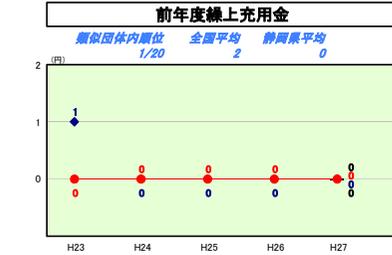
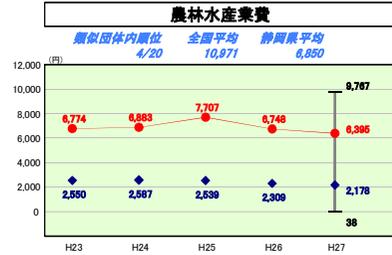
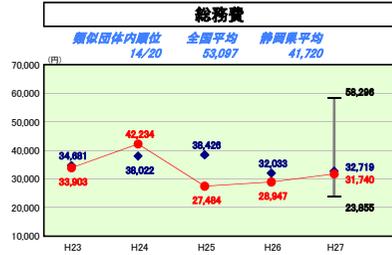
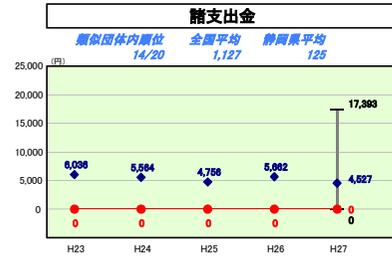
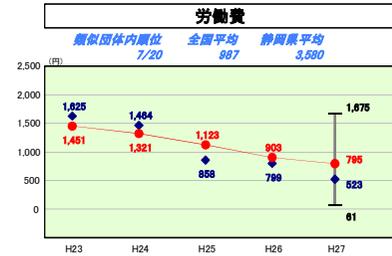
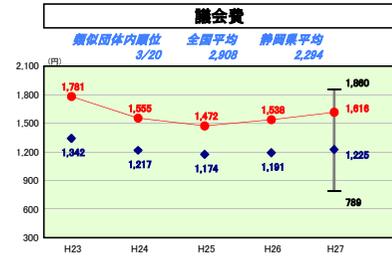
平成27年度

静岡県静岡市

人口	712,184	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	704,015	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	1,411.90	km ²	実公債費比率	8.5	%
歳入総額	283,561,080	千円	得率負担比率	59.5	%
歳出総額	276,821,720	千円			
歳費収支	4,206,724	千円			
標準財政規模	165,146.625	千円			
地方債現在高	418,517,384	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

議会費は、類似団体と比べ、人口に対する議員定数が多いことなどから高い数値となっている。直近2か年増加しているが、これは、26年度は議員報酬減額特例措置(25年度実施)が終了したことなどにより増加、27年度は議員共済負担率改定などにより増加したものである。
 民生費は、類似団体と比べ、生活保護費などの扶助費が少ないことなどから、低い数値となっている。直近2か年増加しているが、これは、26年度は臨時福祉給付金給付事業の実施などにより、27年度は子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立こども園・保育所等給付費の増などにより増加したものである。
 農林水産業費は、類似団体と比べ、林業費における普通建設事業費が特に大きいことなどから、高い数値となっている。25年度をピークに、土地改良事業費や、海岸保全施設・漁港施設の整備事業費の減などにより減少傾向にある。
 商工費は、中小企業などに対する事業資金貸付を利子補給事業で対応しているため事業費が少ないことなどから、類似団体内、低い数値となっている。近年横ばいで推移していたが、27年度は、プレミアム付商品券事業負担金や企業立地促進事業補助金の増などにより増加した。
 土木費は、合併に伴う建設計画などに基づき、国県道の整備事業や、駅前広場・自由通路整備など駅周辺整備事業、日本平動物園再整備事業などを実施してきたことから、類似団体より高い数値で推移しているが、合併特例期間が終了(27年度まで)に近づいていることから減少傾向にある。
 消防費は、25年度以降、消防本部救済河消防署建設事業や消防救急無線デジタル化事業などを実施していることにより、類似団体内、高い数値で推移している。
 教育費は、17年度から21年度にかけて、合併に伴う建設計画に基づき、小中学校や体育館の耐震化等を実施したことから、小中学校等の改修に係る普通建設事業費が費控えられていることなどにより、類似団体内、低い数値となっている。